

四 半 期 報 告 書

(第55期第1四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,259,688	4,904,524	24,712,207
経常利益又は経常損失(△) (千円)	137,748	△284,337	367,534
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	107,243	△274,555	260,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,602	△506,424	990,319
純資産額 (千円)	13,338,636	13,232,294	13,796,261
総資産額 (千円)	22,547,598	21,632,781	22,472,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	14.88	△38.20	36.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.54	57.53	57.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に続き、円安・株高や輸出企業の収益改善などに支えられて、緩やかに回復しております。その一方で、円安やイラク情勢の緊迫化による原油・原材料高や、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、物価の上昇や個人消費の減少がみられました。

世界経済は、緩やかな景気回復が続く米国や欧州等の先進国を中心に回復しております。しかし依然として、欧州の債務問題や新興国経済の動向、ウクライナ情勢、南シナ海における領有権問題など、景気悪化が懸念される国外情勢が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンやタブレット端末向け部品の生産・出荷が増加傾向にあります。しかし、ソフトウェアのサポート期限切れによる更新需要がピークを迎えたため、パソコンの国内販売・輸入は減少に転じました。自動車関連においては、増税前の駆け込み需要の反動により国内販売が大きく減少しましたが、米国景気の回復や為替相場の影響で、輸出は増加を続けております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の低下や受注量の減少、ムトー(タイランド)の稼働遅れの影響等により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は49億4百万円と前年同四半期と比べ13億5千5百万円(21.6%)の減収、営業損失は3億3百万円(前年同四半期は2千8百万円の営業利益)、経常損失は2億8千4百万円(前年同四半期は1億3千7百万円の経常利益)、四半期純損失は2億7千4百万円(前年同四半期は1億7百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、好調な自動車販売を背景に、自動車関連部品が堅調に推移しているものの、高性能なスマートフォンの普及により、デジタルカメラやビデオカメラ関連部品の生産は依然として低迷しており、また、前期まで好調に推移した電子ペン関連も昨年末より減少傾向となっております。その結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて43億3百万円と前年同四半期と比べ13億1千1百万円(23.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2億7千万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)4千6百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、引き続きデジタルカメラの販売が減少傾向にある中、モデルの切り替わり時期と重なり低調に推移いたしました。他業種への受注活動を積極的に実施し、翌四半期以降よりカメラ以外の売上が付加されていく見込みとなっております。当四半期におきまして、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて5億5千9百万円と前年同四半期と比べ4千7百万円(7.8%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は4千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千4百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコン等の電子機器に使用される高密度の電子回路基板(パッケージ基板)の配線設計は、前期中からの積極的な受注活動により、新規顧客から受注を確保し順調に推移いたしました。検査業務におきましては、遊技機に使用される電子基板の検査が順調に受注を確保したものの、全般的に減少となりました。その結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて7千7百万円と前年同四半期と比べ3百万円(4.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は8百万円と前年同四半期と比べ1百万円(16.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、119億9百万円となりました。現金及び預金が3億4百万円、受取手形及び売掛金が2億4千2百万円それぞれ減少し、仕掛品が1億2千3百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少し、97億2千2百万円となりました。有形固定資産が3億8千5百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し、216億3千2百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、58億6千9百万円となりました。賞与引当金が4千9百万円、未払法人税等が2千5百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し、25億3千万円となりました。長期借入金が2億3千2百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、84億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円減少し、132億3千2百万円となりました。利益剰余金が3億3千2百万円、為替換算調整勘定が2億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,800	71,778	—
単元未満株式	普通株式 9,348	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,778	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,400	—	552,400	7.14
計	—	552,400	—	552,400	7.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、552,485株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,112	4,138,393
受取手形及び売掛金	3,882,031	3,639,343
電子記録債権	376,871	431,025
商品及び製品	859,309	852,592
仕掛品	752,327	875,573
原材料及び貯蔵品	1,269,004	1,221,505
未収入金	431,461	419,661
繰延税金資産	52,689	61,034
その他	331,995	271,253
貸倒引当金	△447	△447
流動資産合計	12,398,356	11,909,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,358	2,894,338
機械装置及び運搬具（純額）	3,770,265	3,513,111
土地	1,528,380	1,524,752
建設仮勘定	80,846	92,125
その他（純額）	882,452	841,220
有形固定資産合計	9,251,304	8,865,549
無形固定資産	283,900	271,957
投資その他の資産		
投資有価証券	324,562	359,434
繰延税金資産	276	78
その他	217,114	228,710
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	539,067	585,339
固定資産合計	10,074,272	9,722,846
資産合計	22,472,629	21,632,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,396	2,436,157
短期借入金	1,471,618	1,506,129
1年内返済予定の長期借入金	928,440	928,440
未払法人税等	48,770	23,049
賞与引当金	183,095	133,122
その他	975,617	842,816
流動負債合計	5,921,938	5,869,716
固定負債		
長期借入金	2,356,611	2,124,501
繰延税金負債	34,033	35,973
役員退職慰労引当金	183,333	187,053
退職給付に係る負債	167,370	172,186
その他	13,081	11,055
固定負債合計	2,754,430	2,530,771
負債合計	8,676,368	8,400,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,363,043	9,030,991
自己株式	△397,587	△397,632
株主資本合計	13,390,128	13,058,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,611	51,027
為替換算調整勘定	△455,875	△663,070
その他の包括利益累計額	△417,264	△612,042
少数株主持分	823,396	786,304
純資産合計	13,796,261	13,232,294
負債純資産合計	22,472,629	21,632,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,259,688	4,904,524
売上原価	5,424,777	4,465,289
売上総利益	834,911	439,234
販売費及び一般管理費	806,034	742,681
営業利益又は営業損失(△)	28,877	△303,446
営業外収益		
受取利息	5,032	8,528
受取配当金	2,823	3,284
為替差益	83,690	6,908
その他	26,720	9,681
営業外収益合計	118,267	28,402
営業外費用		
支払利息	9,071	9,293
その他	324	-
営業外費用合計	9,396	9,293
経常利益又は経常損失(△)	137,748	△284,337
特別利益		
固定資産売却益	493	145
特別利益合計	493	145
特別損失		
固定資産除却損	8,327	205
投資有価証券売却損	-	450
特別損失合計	8,327	655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,915	△284,848
法人税等	29,095	13,059
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	100,819	△297,908
少数株主損失(△)	△6,423	△23,353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,243	△274,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	100,819	△297,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,409	12,416
為替換算調整勘定	374,191	△220,932
その他の包括利益合計	360,782	△208,516
四半期包括利益	461,602	△506,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,537	△469,332
少数株主に係る四半期包括利益	37,064	△37,091

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,005千円	25,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	366,294千円	388,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,960	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,606,631	583,326	69,729	6,259,688	—	6,259,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,818	23,253	4,235	36,307	△36,307	—
計	5,615,450	606,580	73,965	6,295,996	△36,307	6,259,688
セグメント利益又は損失(△)	46,315	△24,852	7,414	28,877	—	28,877

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,288,224	542,536	73,763	4,904,524	—	4,904,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,610	16,499	3,242	35,353	△35,353	—
計	4,303,834	559,036	77,006	4,939,877	△35,353	4,904,524
セグメント利益又は損失(△)	△270,805	△41,251	8,610	△303,446	—	△303,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	14円88銭	△38円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額(△)	107,243	△274,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額(△)	107,243	△274,555
普通株式の期中平均株式数(株)	7,206,505	7,187,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第55期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。